

# 日本經濟の成長分析 (A)

浜田文雅

## はじめに

いわゆる戦後經濟の特異な状況を脱したとされている日本經濟の顕著な特長として、国民消費支出（固定価格で測られた実質額）および国民所得（同上）の安定的な成長が指摘されている。消費支出に比して、国民所得には若干の変動がみられるけれども、その絶対水準の低下は殆んど皆無といつてよく、相対水準の伸縮性がみられる程度である。このことは、不景気の期間でさえも所得水準・消費水準の伸張率を押える程度に止つてゐることを意味している。それにも拘らず、現実には、景気・不景気の交替運動が依然として存在するのであり、ただ、それらが極端に所得水準や消費水準を變動させないだけなのである。このような二面的な現象の相互の関連性を説明するために種々様々の方法が考えられるであろう。政府の慎重な政策を最大の原因とみることもできようし、日本經濟の内部構造の特性の中にその主要原因を見出すことも可能であろう。そこで、筆者は後者を重視することによつてこの問題の分析に着手しようと思う。本稿では、未だこの分析の糸口を発見する努力の域を出ていないことを予めお断りしておきたい。

第一節では、乗数過程のわが国経済における問題点を取上げ、特に、景気変動の各局面における所得分布の変化が、所得—消費のラグの分布の変化を通じて乗数過程の急緩を惹き起し、アンテイ・サイクリカルな安定化因子の効果をもつことを示し、第二節では、民間企業の誘発投資の変動が、国際収支の均衡維持に力点を置く政府の政策に対して敏感であることを、投資函数に期待要因をパラメータとして導入することによって考慮し、従来の「加速子」の作用の固定性に対してその伸縮性を重視する。このような現実的な考慮は、投資活動の弾力性を認めるからである。第三節では、前二節の結論を綜合することによって、国民所得の成長の安定性が国際収支面からのチェック以外の因子によつては乱されないであろうと推論する。しかし、この節は依然として漸定的な推論に止つてゐる。問題は続編に引継がれるであろう。

在庫投資の問題は本稿では全く触れていない。それは、「意図された」在庫投資は別としても、周知の「在庫論争」以降、景気循環が在庫面を主体とするかのような不当な誤解を生み、その結果、「意図されない」在庫投資が景気循環の結果であることを混乱させているからである。従つて、在庫投資の問題は、本稿の課題の中心からは一応外されている。

## 〔一〕消費函数—乗数過程

一

国民所得の造出過程を説明するための四つの基礎的な要因としてケインズ [1] が示唆している (1) 投資需要函

数、(2) 消費函数（または貯蓄函数）、(3) 流動性選好函数および(4) 貨幣数量の中で、消費函数—従つてまた、それを基礎とする乗数過程—の研究ほど多数の研究者によつて論ぜられ分析されたものはないであろう。しかし、筆者はここでそれらの夥しい文献の整理をする意図はなく、議論の必要に応じてそれらの中のいくつかを引用するに止めるつもりである。

周知の方法に従つて、われわれはまづ、実質消費（特定の時点の価格体系で示された）を实質国民所得（右と同じ時点の価格体系で示された）の一次函数であると仮定しよう。すなわち

$$(1 \cdot 1) \quad C_t = \alpha Y_t + \beta \quad 0 < \alpha < 1$$

ここに、 $C_t$  は  $t$  期における経済全体での実質総消費額、 $Y_t$  は  $t$  期における経済全体での実質国民純所得（減価償却部は差引かれている）であり、 $\alpha$  および  $\beta$  は定数、ただし  $\alpha$  は限界消費性向である。期間  $t$  の単位は限界消費性向  $\alpha$  を安定させるような、それでいて比較的短い期間という以外には特に指定しないことにする。限界消費性向  $\alpha$  の安定性を基礎づける理論としては、ケインズ〔1〕の第九章およびそれに対する補正として、ハンセン〔2〕が挙げられようが、これらの理論を裏付けるように、短期における限界消費性向は、わが国の昭和27年以降における当該資料を用いた統計的測定結果からしても可成りの安定性を示している。<sup>(1)</sup>

(1.1) における所得  $Y_t$  については一つの重要な注意を必要とする。それは、所得  $Y_t$  が個人所得だけではなく、法人その他のあらゆる形態の所得を包括していなければならないことである。従来消費函数の主な研究においては個人消費と個人所得との関係にその重点が置かれていた。例えば、モジリアーニ〔3〕、デューゼンペリー〔4〕、クライン〔5〕、フリードマン〔6〕等々がそうである。しかし、ケインズおよびハンセンも指摘するように、経済全

体の消費函数がもし可成りの安定性を有するならば——そして、経験的事実はそれを裏付けている——、少くとも所得造出過程を分析するためには、単に消費者家計の行動型に限界消費性向の概念を限定すべきではない。巨視的消費函数の意義はまさにこの点にあるように思われる。

ケインズは前掲書第九章の初めに、「……一般に、個々人にその所得からの消費支出を差控えさせるものに主観的性格をもつた次の八つの主要な動機または目的がある。」(邦訳一二三頁)として、(1) 不測の偶発事に対する準備、(2) 老後、家族の教育、係累の扶助に関する準備、(3) 利子および価格上昇に対し、現在消費よりも将来のより大きな実質的消費を選ぼうとすること、(4) 支出を将来に操り延べることによる満足の享受、(5) 独立の意識と実行力を楽しむため、(6) 投機的または営業上の計画を実行するための運用資金の確保、(7) 財産の遺贈、(8) 純粋の吝嗇を挙げている。これらは個人の限界消費性向を基礎づける「主観的要因」であるが、他方、前掲書第八章で論じられている「客観的要因」の中でも法人企業の社内留保、各種の準備金も経済全体での消費を控えさせる大きな要因であろう。

これらの諸要因によつて定まる経済全体での巨視的限界消費性向の安定性は、最終的には、具体的な統計的測定によつて確かめる以外にないことに留意すべきである。そして、昭和27年以降のわが国の当該資料による右の巨視的限界消費性向の推定値は、0.7257、相関係数は0.99であり、可成りの安定性を示している。<sup>(3)</sup> この期間(昭和27—33年)における平均消費性向は、0.7329であり、限界消費性向と平均消費性向は可成り接近した値であることが気付かれよう(この点に関しては後述)。ただ、ここに一つだけ注意したいのは、国民所得からは可成り多額の企業による減価償却費が差引かれていることであり、しかも、その中の無視できない大きな部分が実質的な

資本設備の置換部分(replacement)ではなく、企業の純投資の源泉となつてゐるために、国民所得の実質純額は過少評価され、見掛け上の限界消費性向の推定値を不当に高めてゐることである。<sup>(5)</sup>

こうして示される消費函数は、他の投資函数、流動性選好函数も勿論同様であるが、当該諸変数の数値間の潜在的な集合(virtual sets)の關係であることを認識しなければならぬであらう。消費函数は、実質消費と実質純所得との間の実現可能な対応關係を示すものとして仮定されている。従つて、顕存化した(revealed)すべての実質消費と実質純所得との關係を包括するような潜在的集合として消費函数が仮定されなければならない。<sup>(6)</sup> このことは、後述する乗数過程その他についても、つまり、複数の函数關係の合成物についても同様である。

## 二

有効需要拡大の過程を説明する一方の有力な分析用具としての乗数の理論構造そのものは既にあまりにも周知のことに属するので、ここではわが国の現在の経済的諸条件を考慮した上での「乗数過程」に関する若干の問題を論ずる。

独立投資(民間企業の技術革新に基づく新投資を含む)をA、乗数をkとすれば、一回限りの投資Aによつて造出される純有効需要(実質額)は、

$$(1 \cdot 2) \quad \Delta Y = kA \quad k = \frac{1}{1 - \alpha}$$

ここに、独立投資というのは、所得造出過程における右の「乗数効果」と、民間企業の新投資が誘発される「投資誘

「発効果」との総合されたメカニズム—その特殊な一つの典型が周知の乗数Ⅱ加速子の相互作用である—から乗数過程だけを抽出したために、単に、説明の便宜上の理由で先決される投資を意味するに過ぎない。

(1・1)および(1・2)によつて、 $0 < \alpha < 1$  従つて  $\alpha < 1$  であるから、投資Aは「他の事情に変化のない限り」必ずその額以上の所得の増加を生起する。所得増加額が投資Aよりもどれ程大きいかは、乗数 $k$  従つて限界消費性向 $\alpha$ の数值に依存している。前項に示した筆者の推定値( $\alpha = 0.7257$ )によれば、乗数 $k$ の推定値は、 $k = 3.6$ である。しかし、これはあまりにも大雑把な計算である。乗数過程におけるいわゆるリケッジには、右の他に輸入、所得—支出のラグが加えられなければならない。昭和25年—33年のわが国における当該資に基づく筆者の推定では、限界輸入性向 $m$ が0.15という数值を示している。更に、所得—支出のラグも一年以上に亘る—特に、非賃金所得階層において—ことが十分予想されるであろう。<sup>(8)</sup>これらの点を考慮すれば、乗数 $k$ の値は、少くとも2よりは大であるがそれより可成り大きいということは考えられないであろう。

所得—支出のラグの分布の乗数過程に及ぼす影響については、多少詳細に考察することが必要である。ヒックス〔7〕も指摘しているように、所得—支出のラグはその分布の幅が広いほど乗数過程を緩慢にする作用がある。勿論、乗数過程の緩慢は、少くとも理論上は、その終局的な結論を変えるものではないが、実際には、比較的初期の段階のみが所得変動に対する主要な影響力をもつと考えられよう。そして、他の部分—所得—支出のラグの大きい部分—は所得の急激な変動を押える一種の緩衝因子の役割をもつであろう。わが国における昭和27年以降の景気変動がドラスティックにはならない原因は、政府および与論の慎重さにも依存しているが、他方において、後述する独立投資(公益事業を主体とする)の比較的安定した成長と共に、右の所得—支出のラグの大きな部分の緩慢な反応

にも大きく依存しているのではないかと思われる。

メツラー〔8〕は、所得—支出のラグを消費主体一般に共通するものとして論じているが、所得—支出のラグは、所得階層間で大きな開きがあるという点を重視すべきである。つまり、小額所得者になるほど所得—支出のラグは短かく、所得水準の高い階層になるほどこのラグは長いであろう。筆者のもつとも注意したい点は、右の推論から、所得分布の幅が広げれば広いほど、この種の所得—支出のラグの分布の幅が広がるであろう、ということにある。この推論が認められるならば、それは次のような推論を導くであろう。すなわち、好況がピークに接近するに従つて、実質純所得の分布の幅が広がり、それが、所得—支出のラグの分布の幅を広げ、乗数過程を緩慢にすることによつて急激な所得の上昇をチェックする。逆に、下降過程においては、所得分布の幅をせばめるから、所得—支出のラグの分布の幅がせばまり、ドラスティックな恐慌を避ける効果があると考えることができるであろう。

右の推論が現実にあつて妥当するものとすれば、景気変動の上昇過程および下降過程における実質純所得の分布の幅の伸縮、(これは一般に認められている事実である) そのものが、景気変動の激化を妨げる重要な因子である、という一つの漸定的な結論が得られる。従つて、設備投資および在庫投資の変動が相対的には激しいにも拘らず、国民所得の変動そのものは安定した成長率を維持する可能性が強いのである。だからといつて現実の好況、不況の存在を無視することのできないのは当然である。そして、議論のこの段階においてこそ、国際収支に制約されたわが国の基礎産業における「素原料の輸入ボトルネック」の存在を注視する理論の余地があるのである(後述)。

註 (1) 筆者の経済企画庁「国民所得白書」(昭和33年度版)を用いた推定結果は左記の通りである。すなわち、

$$C_1 = 0.7257 \quad Y_1 + 44.7$$

$$(R^2 = 0.9931)$$

$$C_t = 0.5187 Y_t + 0.2473 Y_{t-1} - 115.8 \quad (\bar{R}^2 = 0.9982)$$

- (2)  $G \cdot N \cdot P$  を消費支出と対応させる方法がしばしば用いられるが、これは純所得と粗所得の差(主として減価償却部分)と置換または廃棄部分との間に可成りの開きがある場合には、 $G \cdot N \cdot P$  の方が有利であろう。

- (3) 上記の註(1)を参照。

- (4) 昭和27—33年の消費支出の平均値を当該期間の国民所得の平均値で割つたものであり、この期間においては、限界消費性向と各年次の平均消費性向とが可成り近い値を示していることを表わす手段として、このような便宜的な方法を用いた。

- (5) 勿論、減価償却部分の中には、既存設備の廃棄部分に相当するものも含まれるであろうから、(減価償却) — (國庫費分) = (蓄積貯蓄分)

- (6) という等式は成立たないが、廃棄部分の十分な統計を得ることは殆んど不可能である。

- (7) 例えば、ハンセン [1] の第四章を参照。

経済企画庁前掲書の資料による昭和25—33年のわが国における国民所得と輸入との関係(一種の輸入函数)は次のような推定結果—拙稿「日本経済の成長分析(Ⅰ)」(国際経済学研究所シリーズ No. 85 所載)——を示している。すなわち、

$$M_t = -225.23 P_{t+1} + 0.15194 Y_t + 0.26612 Y_{t-1} + 0.15507 Y_{t-2} \quad (\bar{R} = 0.718)$$

$$M_t = -964.8 + 0.14048 Y_t + 0.17976 Y_{t-1} \quad (\bar{R} = 0.9551)$$

ここに、 $M_t$  は  $t$  期(単位年)の財貨サーヴィス実質輸入量(昭和27年輸入価格円表示)、 $P_{t+1}$  は  $t$  期における国内完成品価格の輸入品価格に対する相対比率(27年=1.0)、 $Y_t$  は  $t$  期の実質国民所得(昭和27年価格)である。従つて、輸入に関しては、一年のラグも当然考慮される必要がある。二番目の式では価格の項を除き、 $Y_{t-2}$  を無視したので、マルティコリアリティは軽減されているであろう。マルティコのテストは試みていないが、各単純相関係数の値から第一式については十分予想できる。



(8) 例えば、J・ティンバーゲン著 *Business Cycles in the U. K. 1870—1914*, p. 23—4

(9) この考え方は、フリードマン [6] の恒常所得仮説と拮一的なものといえよう。

## 〔二〕 投資 函 数

一

民間企業の投資活動を分析する手段としての投資函数に関する仮説として最も有名なものは、ハロッド [9] に明示された「加速度原理」(彼の言葉を借りれば 'Relation') であろう。<sup>(1)</sup> 勿論、この仮説が、ヴィクセル [10] によつて示唆され、ケインズ(前掲書)によつて更に完全な形にされた「資本の限界効率表」の一つの特殊なケースであることは周知のとおりである。ケインズは、資本一単位(増加分)の将来の一定期間において期待される収益と、その資本の置換費用とが与えられることによつて資本の限界効率が定まり、それが利子率を上廻る間は投資が刺戟されると仮定する。<sup>(2)</sup> そこで、「将来期待」が確実であり、収益不変、資本増加分の置換費用は投資規模と無関係に一定、であれば投資資本の限界効率是一定、従つて、利子率に変化がなければ、限界資本係数(加速度係数)は一定となる。

投資を規制する他の要因は、カレツキ [11] によつて示唆され、ステインドル [12] に明示された企業の内部資金、企業負債の程度を考慮した「ギアリング・レシオ」、設備の操業率に関する「ユージェイライゼーション」等が挙げられているが、「加速度原理」ではこれらの要因の効果もすべて一定と仮定されることになるであろう。

そこで、この最も単純化された投資決意の原理に関する仮説から議論を始めることにする。前節の(1・1)の記号法を用いることによつて、 $t$ 期における純投資(実質額  $Y_t$  および  $C_t$  が測られたのと同じ時点の価格体系で測られた実質額)を  $I_t$  とすれば、加速度原理は次のように定式化される。すなわち、

$$(2 \cdot 1) \quad I_t = v(Y_t - Y_{t-1}) \quad ; \quad v > 0$$

ここに、定数  $v$  はいわゆる加速度係数であり、所得の増加に適應する資本設備の純増加が適正操業率を維持するのに度必要な比率として定義される。しかし、現実に行われるこのような投資には、右のいわゆる「意図された」投資の他に「意図されない」投資が(プラスかマイナスの量として)含まれ、更に、加速度原理に考慮されていない他の要因の作用に妨げられるので、加速度係数  $v$  の値に可成りの変動が予想される。昭和29—31年のわが国の製造工業における  $v$  の値は、 $v = 1.24; 1.08; 0.71$  と概算される。<sup>(5)</sup> 昭和29年はデフレの様相を反映して  $v$  の値は相対的に高く、設備の操業率の低下を現わし、昭和30—31年には「意図されない」投資の部分が次第に減少して、その符号はプラスからゼロを経てマイナスに転じたのではないかとさえ憶測されよう。この期間における生産財物価指数の相対的な変化を考慮すれば、係数  $v$  の低下の程度はこれでもまだ過少評価されているといえよう。

従来、加速度原理が企業の投資活動を説明するのには、計量分析の過去における実績からみても全く不適當である……という考え方が支配的になつてゐるが、これは全くの暴論に過ぎない。同時点の所得水準、過去の利潤率の変化を基礎とする期待利潤を主因とする仮説、利子率の変化を主因とする仮説等々は、計量分析において確かに、見掛け上は可成りの成果を上げてはゐるが、それらの多くは、単に統計技術上の必然的な結果として予め十分予想できるものである。戦後の比較的安定した時期においては、同時点の投資と所得の水準が平行的に変動するのは全く

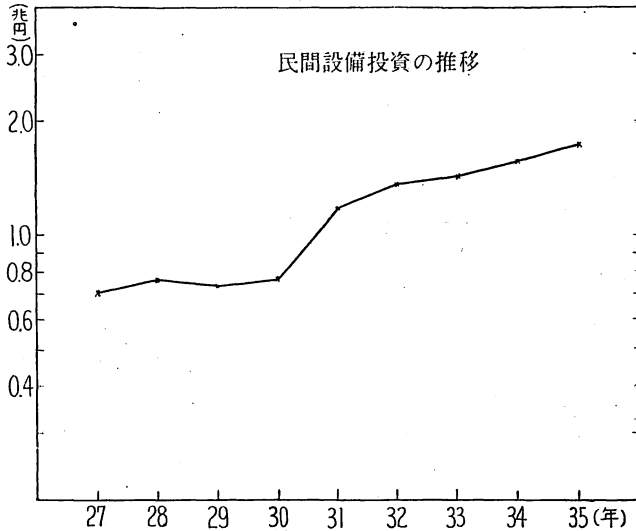
当然のことであり、消費函数ほどではないにしても、その適合度は可成りの良好さを示す筈である。この場合、投資函数を（貯蓄函数から）識別できない。「利潤原理」はどうであろうか。利潤の水準が上昇する時期には所得水準も上昇している。他方、もしこれがケインズのいわゆる「期待収益」の推移を代表しているものとすれば、短期期待による投資と長期期待による投資（後者は企業の技術革進による短期的には一種の独立投資である。）とが分離されなければ適合度が悪い筈である。利率を主因とする場合には、その影響係数が標準化されていないので可成り大きな数値となるが、それだからといって利率を投資變動の主要な要因と結論することは危険であろう。

以上のことから、計量分析の結果によつてあまりにも仮説の有効性に関するせつかちな判断を下すことには大きな疑問があるように思われる。第一図は昭和27年以降のわが国における民間設備投資（27年価格）の推移をその自然対数値によつて示したものである。図によつて分るように、民間設備投資は昭和30年から31年にかけて、また、昭和33年以降に急激な上昇をみせている。そして、この期間における政府、公益事業の投資の着実な上昇が経済全体の拡大の大きな支えとなつたこと、更に、民間企業の将来の長期期待に基づく投資活動もこれを助けていると考えられる。これらの長期期待に基づく投資は、ハンセン〔2〕の第一章補註にも指摘されているように、広い意味では実質所得水準の変化に依存した誘発投資と考えることもできるのである。このことは、投資活動の分析においては、短期投資函数と長期投資函数の分離、または、可成り長期のラグをもつ投資函数を考慮することが必要である。

以上の議論を整理して、次のように書くことができる。すなわち、投資決意を説明する加速度原理、利潤原理、利率仮説等々は、いずれが不適當で、いずれが正しいのではなく、各理論に強調された主要因は、景気変

されたものと類似の仮説を提示したいと思う。

第 1 図



註 経企庁：国民所得白書、同速報より算出  
昭和27年価格、単位、兆円、片対数グラフである。

動の種々の局面のいずれかに妥当することを意味している。

利率率の変化は、その水準の基点が高ければ、つま

り、資金需要の旺盛な経済では強い影響力をもつであろうし、利潤（または期待利潤）はブームの初期においては主な投資誘因であろう。しかし、加速度原理（能力利用度の弾力性を含めた）は依然として、最も本質的な重要性をもつであろうと考えられる。勿論、従来の極度に単純化された加速度係数の概念は、そのままでは、到底現実の投資変動を説明するのに耐えられないであろうが、原理的には、他のどのような要因よりも支配的であろう。

二

そこで、次に加速度原理の一つの変形である「能力原理」としてチェネリー [13] に示

まづ、仮説の単純化のために、次のような前提条件を設定する。すなわち、

- (a) 企業は、任意の生産単位期間の期首において、一定量の耐久生産設備を保有する。  
 (b) 各期の計画生産量は、将来の一定期間に期待される期待収益(右の期首設備存在量および新期計画設備純増の操業によつて期待される)によつて決定される。

(c) 利潤率および利子率は一定と仮定する。

(d) 企業は常に一定の余剰能力を維持する性向がある。これは期待要因に依存している。

(e) 期待に基づく計画生産量の実現に必要な耐久生産設備の量が、期首設備存在量を超過すると投資決意がなされる。

(f) 投資決意からその実現までには一定の期間を要する。

右の諸前提によつて、投資函数を次のように書くことができる。すなわち、

$$(2 \cdot 2) \quad I_t = \theta (\lambda K_t^* - K_{t-1}) \quad ; \quad 0 < \theta \leq 1, \lambda > 1$$

ここに、 $I_t$  は  $t$  期における生産者耐久設備の純増加(実質額)、 $K_t^*$  は  $t$  期において必要とされる生産者耐久設備

量、定数  $\lambda$  はその余剰能力率、従つて  $\lambda K_t^*$  は「意図された」余剰能力を含む  $t$  期の必要設備存在量、 $K_{t-1}$  は  $t$  期

の期首設備存在量であり、定数  $\theta$  は投資決意からその実現までの「遅れ」の時間定数の逆数であり、「感応速度係数」に相当する。定数  $\theta$  と類似の試みは、コイーク [14]、フィリップス [15]、アレン [16] にみられる。定数  $\lambda$  は期待される生産拡大の余裕(期待は相当程度の確実性をもつと仮定する)部分を示す倍率であるから、投資決意がなさ

れてからそれが実現するまでの期間が長いほど、換言すれば定数 $\theta$ の値が小であるほど大となるであろう。  
 $K$ と $I$ との間には、

$$(2 \cdot 3) \quad K_t = I_t + K_{t-1}$$

という関係が成立たなければならぬ。

そこで、方程式(2・2)の $K$ に右の定義式(2・3)を逐次代入することによつて次のような誘導形を得ることが出来る。すなわち、

$$(2 \cdot 4) \quad I_t = \theta \lambda K_t^* + \theta^2 \lambda \sum_{i=1}^t (-1)^i (1-\theta)^i K_{t-i}^* - (2-\theta)\theta^t$$

ただし、 $K_0 = 0$ とし、(2・3)によつて、 $K_1 = I_1$ である。単純化のために、(2・4)の右辺第二項をを展開したときの第一項以外を無視すれば、次の関係式を得ることが出来る。<sup>(4)</sup> すなわち、

$$(2 \cdot 5) \quad I_t = \theta \lambda (K_t^* - \theta K_{t-1}^*)$$

一見して分るように、これは加速度原理の一種の変形である。そして、重要な点は、右の方程式の中に含まれたパラメーターの $\lambda$ が、「期待要因」(一定の確率性に依存した)の役割を果している点である。ブームの初期には、 $\lambda$ の値は比較的大きく、 $\theta$ の値は大きいから誘発投資は促進されるであろうが、ピークに接近するに従つて $\lambda$ の値が縮少し、 $\theta$ も同時に資本財生産の能力限界を反映して小さくなり、投資意欲を減殺するであろう。 $\lambda$ の値を變動させる要因としては、期待利潤・利率率等が考えられよう。<sup>(5)</sup> つまり、(2・5)は単なる加速度原理を示すものでは

なく、イムプリシットに利潤原理その他を包括する関係式であり、加速度原理を統計的にフィットした場合に通常知られている適合度の悪さを説明する一つの理由付けの意味をも持っているのである。このことは、投資函数のアグリーケーションの問題とも重要な関係がある。すなわち、企業により、産業によつて、 $\lambda$ および $\theta$ の値には可成りの開きがあるかも知れない。従つて、企業の規模別分布や産業構造の変化は、巨視的な $\lambda$ および $\theta$ の値を可成り不安定なものにするであろう。

\* \* \*

以上の議論を基礎として、次節では昭和27年以降のわが国における経済変動の分析を試みよう。

註

(1) この仮説の発展はアフタリオン、クズネッツ、ピグー、クラーク(J・M)等に依存していることは言うまでもないが、乗数との相互作用に着目した点が最も重要である。

(2) ケインズ前掲書第11章 p.136—「および第12章 p.164、邦訳 152—3頁および 162—3頁参照。

(3) 通産省、「昭和31年工業統計表」より推定。

(4) 第2項以後は、 $0 < \theta < 1$ によつて殆んど無視することができるし、

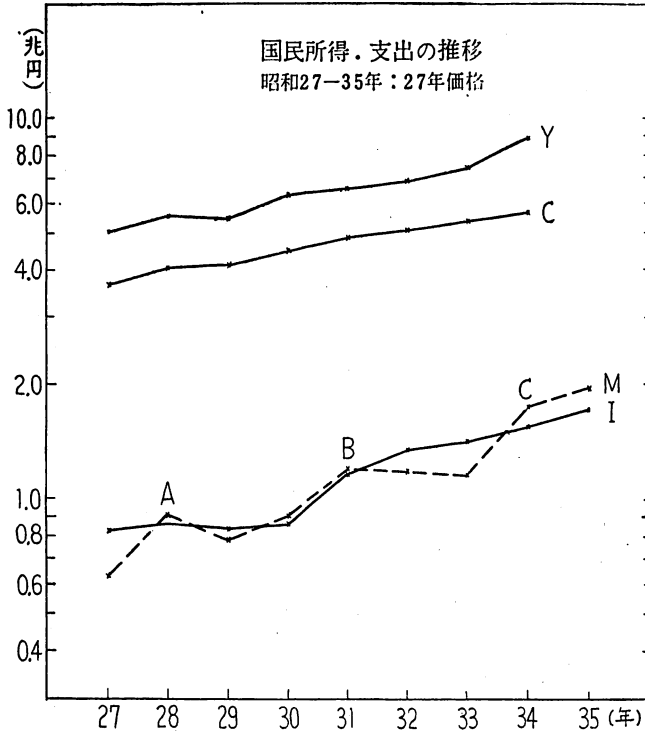
$$\lim_{t \rightarrow \infty} \theta (1 - \theta)^t K_1 = 0, I_0 = 0 \text{ である。}$$

(5) 恐らくは、投資の規模、長期期待、短期期待の別によつても可成りの変動が生ずるかも知れない。

### (三) 日本経済の成長分析

昭和27年以降のわが国の国民所得(Y)、消費支出(C)、生産者耐久設備投資(I)および財貨サーヴィス輸入(M)——いずれも昭和27年価格でデフレートされた実質額であり、昭和34年は実績見込み、昭和35年は見通し額——

## 第 2 図



資料： 国民所得白書経企庁（昭33年度）  
同速報より算出

の年次別推移は左の第二図に示されている。図の縦軸の目盛りは自然対数を用いてあるので、カーブの勾配はそれ

ぞれの成長率を表わしている。一見して分るように、消費支出の成長は最も安定的であり、次に、所得、投資、輸入の順に不安定化している。所得の場合には極く僅かに、投資の場合には若干顕著に、輸入の場合には更に顕著に成長の急緩が見られる。

消費支出の堅調は、電気・ガス等の公益事業投資、建築投資および耐久消費財産業や重化学工業における技術革新による長期投資の安定的な拡大に支えられ、それが第一節に述べた所得分布の乗数過程安定化効果を通じて維持されて

いると考えることができるであろう。このことは、昭和29年と32、33年の所得の成長にみられる中だるみの期間の



短いことをも十分説明しているように思われる。そして、昭和29年を除けば、所得の絶対水準の低下は皆無であり、プラスの成長率の相対的な上下運動が認められる程度である。民間設備投資の成長率の相対的な上下運動―投資の上方トレンドからの乗離部分であり、これこそが民間企業の誘発投資であると推定される―と大体において対応しているように思われる。

民間投資のビヘヴィア―が第二節に述べたように比較的弾力性のあるものとすれば―わが国の民間企業の投資決意は政府の「經濟見通し」に対して非常に敏感であるように思われる―、景氣變動に対する投資の主軸的な役割をあまり過大に評価すべきではないように思われる。換言すれば、従来主張され、一般に認められている景氣變動の「自己完成的」なメカニズムは若干の變更を必要とするのではないだろうか。つまり、第一節および第二節に示した乗数過程、投資の行動の性格がわが国の經濟に妥当するものと仮定すれば、実質国民所得の成長率の比較的軽度の伸縮は、周知の「乗数―加速子の相互作用」等で示される自律的な運動ではなくて、安定的な成長が何らかの天井に突き当たつてチェックされ、第一節および本節の前段に述べた原因による短期のリセッションの後に、再び上の成長を取戻すのではないだろうか。とすれば、成長率をチェックするものは、ヒックス〔7〕流の上昇限界線か国際収支の逆調がまず考えられよう。常識的にみて、労働の完全雇用成長率が現実の成長率よりも十分に高いことは間違いないであろうから、問題は矢張り周知の通り国際収支の逆調またはその傾向を見越した政府の金融引締め政策であろう。

しかし、最も本質的なのは、金融引締め政策を余儀なくさせるような入超を起す原因であり、国民所得の増大によつて誘発される輸入の増加であろう。第二図に示された輸入量の年次別推移の中で、ピークの点A BおよびCは

その成長過程における中間的な天井またはその周辺を示し、下降部分は引締めの結果を示しているものと考えることができよう。従つて、今後の分析においては、この輸入ボトル・ネック(仮称)の問題を主として取上げてゆく予定である。

(昭和36年4月5日)

### 参 照 文 献

- [1] Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London 1936  
海峯訳「雇傭・利率と資金の一般理論」
- [2] Hansen, A.H., *A Guide to Keynes*, 1953  
大石訳「ケインズ経済学入門」
- [3] Modigliani, F., "Fluctuations in the Saving-Income Ratio : A Problem in Economic Forecasting," *Studies in Income and Wealth* (Conference on Research in Income and Wealth p. 371~438)
- [4] Duesenberry, F., *Income, Saving and the Theory of Consumer's Behavior*, 1949
- [5] Klein, L.R., *Economic Fluctuations in the U.S., 1950*, (Cowles Commission for Research in Economics, Monograph No. 11)
- [6] Freedman, M., *Theory of Consumption Function*
- [7] Hicks, J.R., *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950 中谷譲 30—32頁
- [8] Metzler, L.A., "Three Lags in the Circular Flow of Income," *Income, Employment and Public Policy* (Essays in Honor of Alvin H. Hansen) (Norton, 1948)
- [9] Harrod, R.F., *The Trade Cycle*, An Essay, 1936
- [10] Wicksell, K., *Interest and Prices*, Macmillan, London, 1936 邦訳「利率と価格」頁
- [11] Kalecki, M., *Theory of Economic Dynamics*, 1954

日本経済の成長分析(浜田)

- [12] Steindl, J., *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952
- [13] Chenery, H.B., "Overcapacity and the Acceleration Principle," *Econometrica* Vol. 20, Jan., 1952
- [14] Koyck, L.M., *Distributed Lags and Investment Analysis, Contributions to Economic Analysis IV*, Amsterdam, 1954
- [15] Phillips, A.W., "Some Notes on the Estimation of Time-Forms of Reactions in Interdependent Dynamic Systems", *Economica*, 23, p. 99—113, 1956
- [9] Allen, R. G. D., *Mathematical Economics*, 1956, p. 23—9

## 執筆者紹介

津川正幸	本学助教授	(經濟學部)
吉田静一	本学助教授	(經濟學部)
小林英夫	本学専任講師	(經濟學部)
浜田文雅	本学専任講師	(經濟學部)